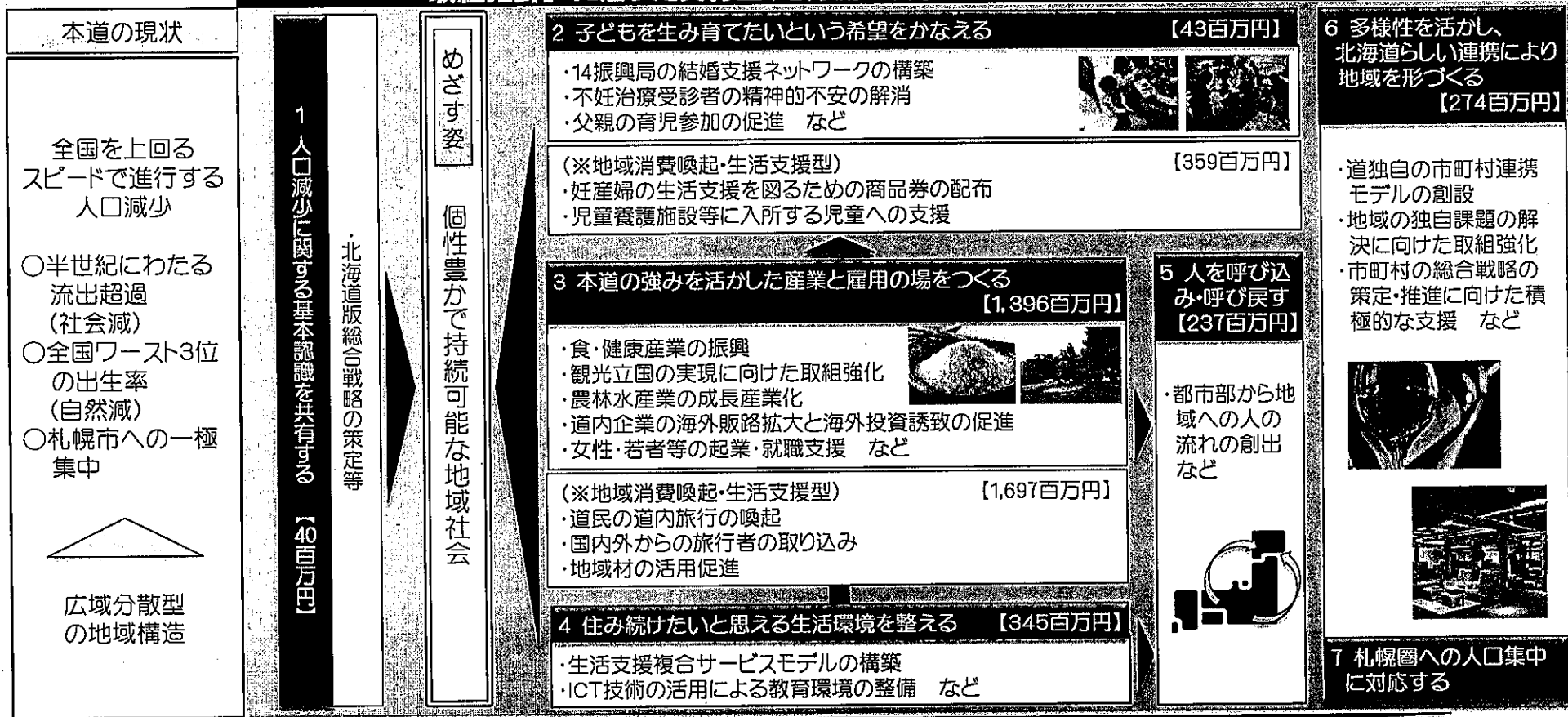


# 人口減少問題対策・地方創生先行の取組について

資料2

- 先例のない人口減少への対応を最重要課題として位置づけ、年度内に「人口減少問題に対する取組指針」を策定し、**オール北海道で地方創生の取組を推進**
- 「**個性豊かで持続可能な地域社会**」の実現をめざし、市町村や地域と連携した戦略的な取組が必要
- このため、指針の**7つの柱**を踏まえつつ、今後策定する北海道版総合戦略を見据え、地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を有効に活用して**地域の先駆的な取組や地域シーズを育てる取組、地域の優位性、独自性を活かした取組**を積極的に推進

## 「取組指針」に沿った交付金(地方創生先行型)の活用 【配分額 2,335百万円】



市町村や地域と連携した戦略的な取組の推進 → 振興局の機能を強化し、分野横断的・複合的な取組を展開

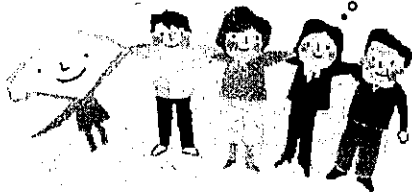
# 1 人口減少に関する基本認識を共有する

○人口減少問題に関する認識を市町村や道民の方々と共有し、戦略的な取組を推進

## ● 北海道版総合戦略の策定等 <40百万円>

総合戦略の策定に向けた道民等との人口減少問題に係る課題を共有するためのフォーラムの開催や有識者会議の設置 等

課題を共有



フォーラムの開催



有識者会議の設置

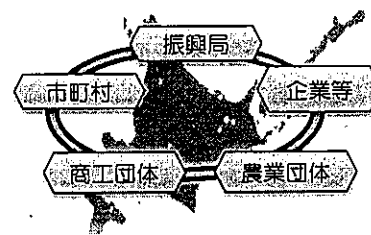
# 2 子どもを生ま育てたいという希望をかなえる

○結婚し、安心して子どもを生ま育てたいと思う方々の希望をかなえるため、結婚から出産、子育てにわたる切れ目のない対策を推進

結婚

## ● 14振興局の結婚支援ネットワークの構築 <10百万円>

14振興局に結婚支援協議会を設置し、効果的な婚活支援のあり方の検討、出会いの場の提供 等



妊娠・出産

## ● 不妊治療受診者の精神的不安の解消 <8百万円>

不妊治療を受ける方々の心の悩み等に対応するため、ピアサポーター（不妊治療経験者）による講演・相談会等の開催、不妊治療に係るパンフレットの作成



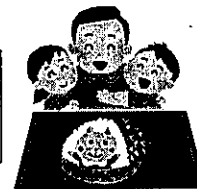
ピアサポーターによる相談会等

子育て

## ● 父親の育児参加の促進 <10百万円>

父親参加型親子体験イベントの開催や父親向け子育て応援サイトの開設、企業向けの父親の育児参加に係るセミナーの開催

お弁当づくりなど父親参加型親子体験イベント



## ※ 地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型） <359百万円>

### ● 妊産婦の生活支援を図るための商品券の配布

新たに母子手帳の交付を受けた世帯の生活支援を図るための商品券の配布

### ● 児童養護施設等に入所する児童への支援

児童養護施設等に入所している児童を対象とした多様な体験活動の機会を提供するための費用への支援



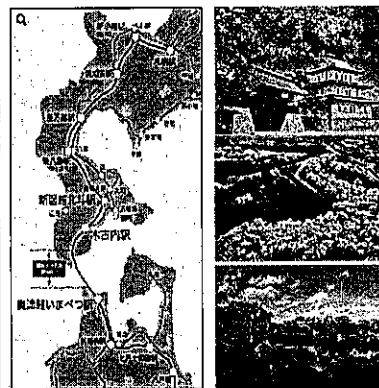
### 3 本道の強みを生かした産業と雇用の場をつくる

- 本道が優位性を持つ農林水産業や観光などの地域産業、さらには健康・医療・環境・エネルギーといった成長産業を振興
- 域内循環の向上や、北海道の魅力・強みの発信による域外需要の取り込みの拡大などにより、地域産業の競争力を強化
- 雇用機会の拡大による女性や若者、高齢者等が活躍できる全員参加型社会の実現と、技術や技能を持つ人材の誘致・受け皿づくりを推進

#### ● 観光立国の実現に向けた取組強化 <750百万円>

新幹線開業に合わせた積極的なプロモーションやバリアフリー観光、インバウンド観光等の受入体制の充実等 (主な取組)

項目	小項目	内容
地域の資源を生かした滞在型の観光地づくり	魅力ある観光地づくり	・体験型観光の活性化に合わせたPRイベントの実施 等
	満足度の高いサービスの提供	・バリアフリー観光等の新たな旅行需要の創出 ・「おもてなし力」の評価・改善 ・FIT化に対応するスマホや多言語の情報発信 等
国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大	道外からの誘客促進 道民の道内旅行の活性化	・北海道新幹線開業(28年3月)に合わせた大規模イベント、プロモーション等 ・閑散期の誘客促進 等
	ターゲットを定めた戦略的な海外からの誘客促進	・チャーター便の誘致活動 ・MICE受入促進 ・テレビやSNS等の複数メディアを組み合わせた情報発信 等



#### ● 食・健康産業の振興 <134百万円>

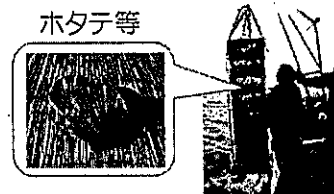
「北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)」による機能性食品の開発支援、健康・医療分野の産業集積に向けた道外企業への誘致活動やセミナー、展示商談会の開催を通じた道内企業の参入促進等



ヘルシーDo認定商品

#### ● 農林水産業の成長産業化 <126百万円>

日本海漁業の新たな生産体制モデルの実証や農山漁村の6次産業化、森林認証材の販路拡大の取組推進、農林水産業の担い手確保に対する支援等



#### ● 女性・若者等の起業・就職支援 <87百万円>

女性・若者等への起業相談会や実践起業塾等の開催、再就職に向けたスキルアップ研修会の開催やインターンシップ等への支援、女性指導者の育成に向けたセミナーの開催等



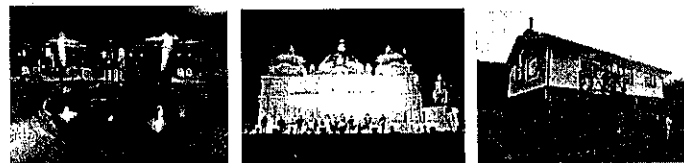
#### ● 道内企業の海外販路拡大と海外投資誘致の促進 <65百万円>

海外進出企業と連携した北海道ブランドの情報発信手法の検討や地域企業との意見交換会の開催、海外投資家等と道内地域との意見交換会の開催等



#### ※ 地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型) <1,697百万円>

- 道民の道内旅行の喚起 道内観光客に対する旅行券の割引販売
- 国内外からの旅行者の取り込み 国内外からの旅行者に対する旅行券の割引販売による周遊旅行の需要喚起と消費の拡大
- 地域材の活用促進 地域材等を活用した住宅等の新築・増改築に対する助成



## 4 住み続けたいと思える生活環境を整える

○地域の低下するコミュニティ機能を再構築

○ITの積極的な活用等による医療・福祉や買い物、教育環境、地域交通の確保、災害等の対応といった様々な分野におけるサービス機能を確保

### ● 生活支援複合サービスモデルの構築 <<10百万円>>

集落に住む一人暮らしの高齢者等の買い物支援と安否確認等の新たな複合サービスモデルの実証等

#### 取組イメージ

##### ○買い物支援

- ・移動販売の運行(買ってもらう)  
中心市街地のスーパー等で仕入れた生鮮食品等を積み込んだ移動販売車で集落を巡回
- ・買い物支援バスの運行(連れていく)  
中心市街地等のスーパーまで送迎バスを運行
- ・宅配便の配達(届ける)  
注文を受けた商品を中心市街地のスーパー等で購入し、自宅まで配送



##### ○安否確認

集落に住む一人暮らしの高齢者などの見守りサービスを実施

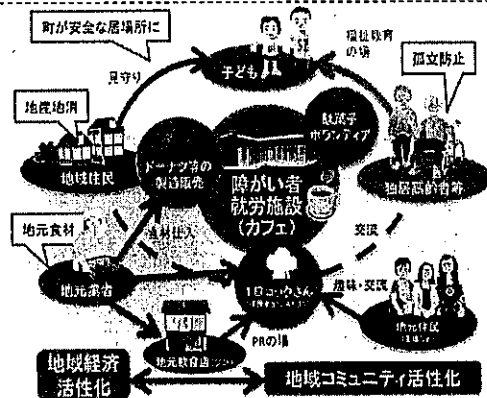


#### 道内の取組事例

○障がい者や高齢者も含めたあらゆる住民が、あらゆる住民に手を差し伸べる「共生型」事業の取組

※社会福祉法人ゆうゆう (当別町)

共生型地域オープンサロンGarden→

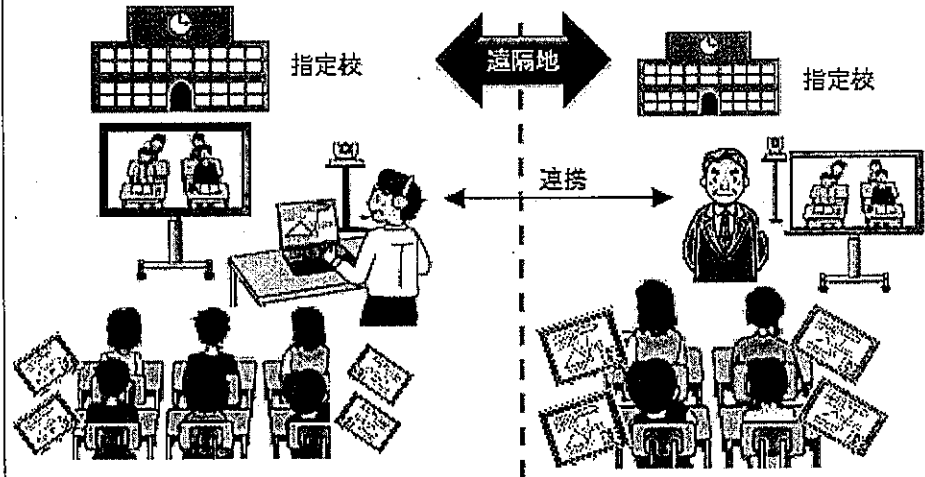


### ● ICT技術の活用による教育環境の整備 <<43百万円>>

ICT技術を活用した教育の質の維持向上

#### 遠隔授業等の授業改善や指導方法の研究及び検証

- 学校間の交流学习や遠隔授業の実施及び検証
- ICT教育研究PTの設置、実践指定校への指導、意見交換等の実施



#### タブレット端末等のICT技術の活用



○子どもたち同士の教え合い・学び合い



○野外や実験室等での幅広い学習への応用



○個別学習への活用

#### ICT教育研究プロジェクトチームの設置

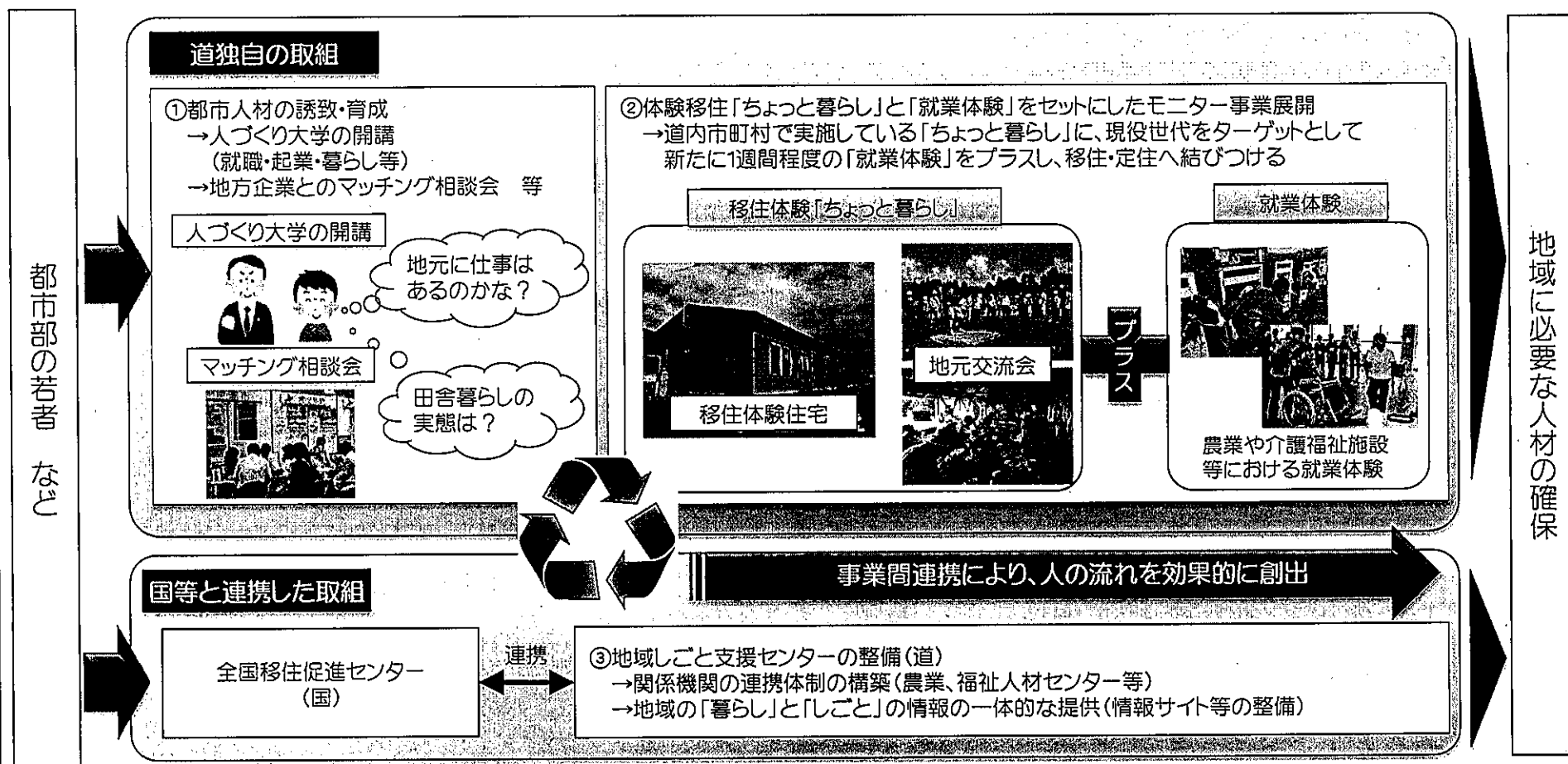
- 構成:教育委員、外部専門家、教育研究所職員等
- 取組:実践指定校への指導、意見交換等

## 5 北海道らしさを活かして人を呼び込み、呼び戻す

○地域への積極的な人の呼び込み、転出者の呼び戻しにより、交流人口の拡大や移住・定住を促進

### ● 都市部から地域への人の流れの創出 <43百万円>

- ①都市部の若者等を対象とした人づくり大学の開講、地元企業・団体とのマッチング相談会の開催等
- ②市町村が実施している体験移住「ちょっと暮らし」と就業体験をセットにしたモニター事業の実施等
- ③道内の雇用関係機関やNPO法人等が連携した「地域しごと支援センター」の整備



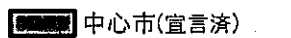
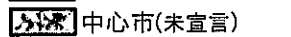
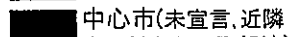
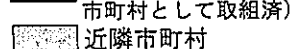
6 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる 7 札幌圏への人口集中に対応する

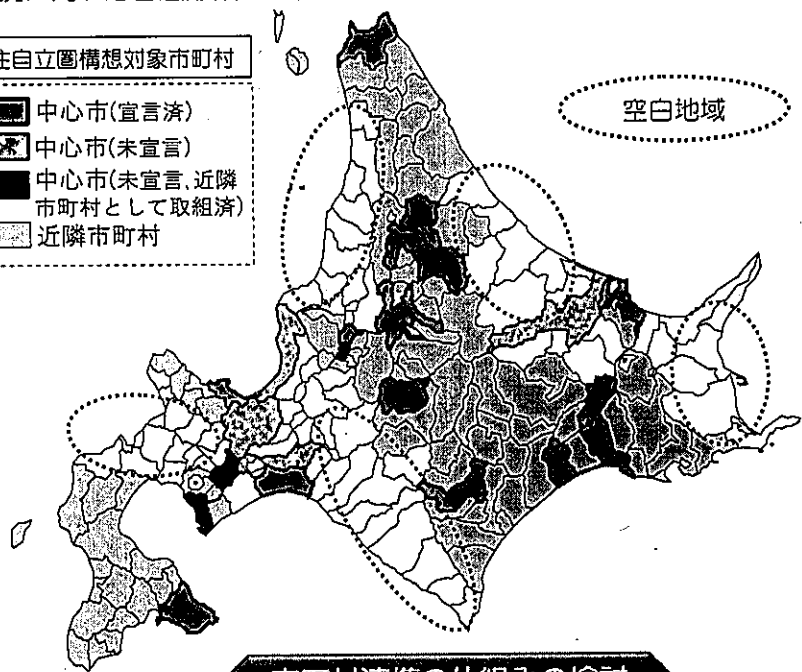
○地域の多様な魅力づくり、地域の実情や特性に応じた自治体間の広域的な連携を推進

● 道独自の市町村連携モデルの創設 <6百万円>

定住自立圏構想など、国の広域連携促進のための制度を活用できない地域を対象として、本道の特性を踏まえた市町村連携のあり方の検討や連携に向けた合意形成への支援 等

定住自立圏構想対象市町村

-  中心市(宣言済)
-  中心市(未宣言)
-  中心市(未宣言、近隣市町村として取組済)
-  近隣市町村



市町村連携の仕組みの検討

全道検討会

- ◆ 市町村と道が協働で制度設計
- ◆ 本道に適した連携のあり方や連携制度の活用、施策の連携、振興局の役割、支援のあり方等について検討



地域検討会

- ◆ 地域の実情に応じた広域連携のあり方について、振興局を中心に検討し、具体化を目指す

● 地域の独自課題の解決に向けた取組強化 <210百万円>

地域づくりの拠点である14振興局による地域の特性に応じた活性化などの取組の実施

<p>空知 道産ワイン</p> 	<p>石狩 東南アジア誘客</p> 	<p>後志 国際リゾート形成</p> 	<p>日高 サイクルツーリズム</p> 
<p>渡島 新幹線開業効果</p> 	<p>胆振 新幹線と観光振興</p> 	<p>檜山 新幹線と観光振興</p> 	<p>上川 森林資源循環利用</p> 
<p>留萌 海と森の育み</p> 	<p>宗谷 国際観光交流</p> 	<p>十勝 輝く女性</p> 	<p>釧路 交流人口拡大</p> 
<p>オホーツク 来訪促進</p> 	<p>根室 子育て支援</p> 		

● 市町村の総合戦略の策定・推進に向けた積極的な支援 <42百万円>

14振興局において、市町村の総合戦略の策定や円滑な施策の推進に向け、助言や調整等をきめ細かに行うとともに、振興局の職員が市町村に直接出向くなどして、市町村の取組を総合的にサポート